



全国一般評議会

闘争情報

No.269

2015. 1. 26

東京都千代田区六番町 1

TEL 03-3263-0441

FAX 03-5210-7422

第24回地方労組代表者会議開催

しっかりと要求を組み立て、闘いへ！

2015春闘方針を確認

1月23日、東京・「東京グリーンパレス」において、自治労全国一般評議会第24回地方労組代表者会議を開催した。



会議では、まず、山中三重地方労組委員長が議長に選出された後、全国一般評議会を代表して大浦議長は「本日は、『平均賃上げ要求

13,500円以上』を柱とし、あわせて、2月21～23日の全国一斉労働相談の取り組みなども含めた、全国一般2015春闘方針について、さらに議論を深めたうえで決定し、たたかう意思統一をはかっていきたい。また、安倍政権による労働法制改悪、軍事体制強化の動きを押しとどめていく取り組みもさらに強めていこう」とあいさつした。また、自治労本部を代表してあいさつに立った柚谷副委員長は、①昨年末の総選挙では、政権与党が引き続き絶対安定多数を確保し、民主党は微増という結果に終わった。しかし、選挙戦を通じて、われわれの側から、安倍政権の問題点について、ある程度以上、争点化できたのではないかと考えている。引き続き安倍政権の問題性を追及していかなければねばならない、②2014春闘の結果、大手と中小の格差はますます広がってしまった。現下の危うい経済情勢下、今次春闘でそうした格差がさらに広がるのではないかと危惧する。どうか、全国一般の皆さんにおかれては、地場・中小の春闘の相場形成の取り組みを引っ張ってほしい、と述べた。



続いて、三木副議長、亀崎事務局長らから、一般経過報告、全国一般2015春闘方針案、全国一般と自治労との組織統合に係る課題などが提案された。このうち、春闘方針案については、

昨年12月開催の全国一般春闘中央討論集會に示された草案通りの「平均賃上げ要求(定昇相当分込み)13,500円以上」を柱としつつ、討論集會での議論や情勢の変化などを踏まえて加筆・修正されたものが提案された。

そして、参加した地方労組代表者からは、「安倍政権の、格差を助長する経済政策や、戦争に加担する危険性をはらむ『積極的平和主義』政策に、労働組合としてしっかり反撃の取り組みを行っていくべき」、「『消費税を上げて、その分を社会保障費に回す』とされながら、実際は、そうになっていないばかりか、社会保障関係予算はどんどん削られてきている。このことについて質していく取り組みの強化を」、「公務の『給与制度の総合的見直し』とはどのようなことであり、それが民間にどのような(悪)影響を及ぼすのか。このことについて、自治労各級組織と連携・共闘して、認識を深めつつ、われわれとして行うべき取り組みを進めていく必要がある」、「要求の根拠について、よりしっかり確認・意思統一していくことが重要」、「『政労使会議』でも話されている、年功序列型賃金制度をこわそうとする動きに、危惧の念を覚える」、といった発言があった。そして、春闘方針は全

体の拍手で承認され、大浦議長の音頭による団結ガンバロー三唱で会議は閉会した。

